

# しばた 市議会だより

第100号  
平成23年  
7月31日

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

議会事務局  
中央町4-10-4  
☎(0254)22-3101  
e-Mail  
gikaijimu@city.shibata.lg.jp

## 夏本番! プールは楽しいな



ななほ保育園

### 目次

- 2ページ〜3ページ  
○議員紹介
- 正副議長選出(就任挨拶)
- 4ページ〜5ページ  
○委員会等の構成
- 補正予算概要
- 行政報告
- 議員表彰ほか
- 6ページ〜7ページ  
○6月定例会議決結果
- 意見書の提出
- 8ページ〜15ページ  
○一般質問
- 9月定例会の日程(予定)
- 16ページ〜17ページ  
○常任委員会審査状況
- 18ページ〜19ページ  
○請願・陳情の処理経過及び結果
- 創刊100号記念特集
- 20ページ  
○全員協議会
- 議会トピック
- 行政視察状況
- 編集後記

今年もまた暑い夏がやって来ました。

開園から2年目を迎えた「ななほ保育園」でも、いよいよ待ちに待ったプールが始まりました。くま組(4歳児)の皆さんが真夏の太陽の下、仲良く楽しそうにプール遊びをしていました。

みんなとっても気持ち良さそうですね。

# 市議会を担う 27人の新たな顔ぶれ



④ 議運、総務 ③ 政和会 ① 10期②上内竹 五十嵐 孝	④ 議運、社文 ③ 政和会 ① 4期②大栄町5 稲垣富士雄	④ 議運、経建 ③ 菖蒲会 ① 7期②岡島 宮島 信人	④ 社文 ③ 菖蒲会 ① 3期②佐々木 佐藤 武男	④ 経建 ③ 民主クラブ ① 6期②大友 宮野 昭平	④ 議運、社文 ③ 民主クラブ ① 5期②大栄町2 青木 泰俊	④ 議運、社文 ③ 新発田政友会 ① 6期②上石川 中村 功	④ 議運、総務 ③ 新発田政友会 ① 5期②関妻 川崎 孝一	④ 総務 ③ 新発田政友会 ① 5期②月岡 斎藤 明
④ 経建 ③ 政和会 ① 3期②緑町2 長谷川健吉	④ 経建 ③ 政和会 ① 3期②関井 井畑 隆二	④ 議運、総務 ③ 菖蒲会 ① 5期②豊町4 小川 徹	④ 社文 ③ 菖蒲会 ① 2期②中央町5 佐久間敏夫	④ 議運、総務 ③ 民主クラブ ① 2期②本町3 渡部 良一	④ 経建 ③ 民主クラブ ① 4期②真中 入倉 直作	④ 議運、社文 ③ 新発田政友会 ① 3期②長者館 比企 広正	④ 経建 ③ 新発田政友会 ① 2期②荒川 大沼 長栄	④ 経建 ③ 新発田政友会 ① 1期②下中 今田 修栄
④ 経建 ③ 日本共産党 ① 8期②三ツ樹 宮村 幸男	④ 議運、総務 ③ 日本共産党 ① 3期②佐々木 加藤 和雄	④ 社文 ③ 日本共産党 ① 7期②豊町4 佐藤 真澄	④ 社文 ③ 公明党 ① 1期②板山 石山 洋子	④ 議運、総務 ③ 公明党 ① 2期②西名柄 渡邊 喜夫	④ 総務 ③ 民主クラブ ① 1期②川尻 小坂 博司	④ 社文 ③ 新発田政友会 ① 1期②松岡 湯浅佐太郎	④ 経建 ③ 新発田政友会 ① 1期②小戸 若月 学	④ 総務 ③ 新発田政友会 ① 1期②上楠川 小柳 肇

①期別 ②住所 ③党派 ④所属委員会

「議運」：議会運営委員会 「総務」：総務常任委員会 「社文」：社会文教常任委員会 「経建」：経済建設常任委員会

## 改選後初の議会で

# 議長・副議長を選出

改選後初の議会となる臨時会が5月24日に開催されました。

会期は1日とし、議長選挙及び副議長選挙を行い、議長に宮野昭平議員、副議長に斎藤明議員がそれぞれ選出されました。

また、臨時会においては、議席の指定や議会運営委員会委員の選任などを行いました。



議長  
宮野 昭平

このたび、議員の皆様から推挙され議長に選任いただきました。議長という大役を担わせていただくこととなり、大変名誉なことと感激いたしております。

議会の最高規範である「新発田市議会基本条例」を常に念頭に置き、議会改革と情報公開による市民参加のまちづくりを進めるとともに、新たに生じる行政課題に全議員が一丸となり、迅速かつ適切に対応してまいれる所存です。

今後とも、皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 議長就任挨拶



副議長  
斎藤 明

このたび、5月臨時会において、議員の皆様から推挙され副議長に選任いただきました。感激しているとともに、責任の重大さを感じているしだいです。

新しい地方の時代と言われる中、自治体の責任が大きく問われています。議会も議会基本条例を中心に一体感をもってまちづくりに取り組んで行く必要があります。

議長の補佐、市民目線を忘れず誠心誠意努力をしていく所存であります。皆様のご支援、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

## 副議長就任挨拶

◎会長 ○副会長

会派名	会 員	人数	
新 田 会 政 友 会	◎中村 功 齋藤 明 湯浅佐太郎 ○川崎 孝一 大沼 長栄 若月 学	比企 広正 今田 修栄 小柳 肇	9
民 主 会 ク ラ ブ	◎青木 泰俊 渡部 良一 ○入倉 直作 小坂 博司	宮野 昭平	5
あ げ 会 菖 蒲 会	◎宮島 信人 佐久間敏夫 ○佐藤 武男	小川 徹	4
政 和 会	◎五十嵐 孝 井畑 隆二 ○稲垣富士雄	長谷川健吉	4
日 本 党 共 産 党	◎加藤 和雄 ○宮村 幸男	佐藤 真澄	3
公 明 党	◎渡邊 喜夫 ○石山 洋子		2

### 議会運営委員会

◎委員長 ○副委員長

委 員	人数
◎青木 泰俊 比企 広正 小川 徹 加藤 和雄 ○川崎 孝一 渡部 良一 五十嵐 孝 渡邊 喜夫 中村 功 宮島 信人 稲垣富士雄	11

### 常任委員会

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委 員	人数
総 務	◎渡部 良一 齋藤 明 五十嵐 孝 ○小柳 肇 小坂 博司 加藤 和雄 川崎 孝一 小川 徹 渡邊 喜夫	9
社会文教	◎比企 広正 湯浅佐太郎 佐久間敏夫 ○石山 洋子 青木 泰俊 稲垣富士雄 中村 功 佐藤 武男 佐藤 真澄	9
経済建設	◎大沼 長栄 宮野 昭平 長谷川健吉 ○若月 学 入倉 直作 井畑 隆二 今田 修栄 宮島 信人 宮村 幸男	9

## 一般会計予算の総額 419億4900万円に

### 補正予算を中心に慎重審議

6月定例会において、一般会計補正予算のほか、各種議案が審議されました。

議案は、公平委員会委員の選任、教育委員会委員の任命、監査委員の選任、新発田市民のきずなを深め「いの

ち」を守る条例の制定、公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定、川東中学校屋内体育館等建築工事の契約の締結などです。

これら議案は、慎重審議の後、いずれも可決されました。



## 議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から表彰された方々を紹介します。

- 星野 幸雄氏（議員在職20年）
- 宮野 昭平氏（議員在職20年）
- 中村 功氏（議員在職20年）
- 高橋 正春氏（議員在職10年）

※在職期間は、合併前の町村議員在職期間を表彰規程により換算してあります。



○監査委員（同意）  
中村 功氏

○公平委員会委員（同意）  
星野 一雄氏（富塚町1）

○教育委員会委員（同意）  
外山 陽子氏（大栄町5）

○人権擁護委員（適任）  
籠島由美子氏（五十公野）

佐分利優子氏（大伝）

加藤 和夫氏（関妻）

# 新たな議員構成により議案を慎重審議

## 一般会計補正予算を可決《2億3900万円の増額》

〈主な補正内容〉

- 行政情報システム構築事業** 629万円  
※障害者自立支援法改正等に伴う電算システム改修
- デジタルテレビ難視聴解消対策事業** 1519万円  
※八幡地区及び月岡温泉地区の一部でのデジタルテレビ難視聴解消のための補助
- コミュニティ支援事業** 500万円  
※佐々木コミュニティセンター管理運営委員会、浦自治会の備品購入補助
- 私立保育園支援事業** 373万円  
※私立保育園開放・一時保育利用促進事業、絵本ふれあい交流事業、食育推進事業等の補助
- がん検診事業** 676万円  
※大腸がん検診の拡大実施に伴う検診委託料の増額
- 産地づくり対策支援事業** 1159万円  
※農業者戸別所得補償制度推進事業の事務費について農業再生協議会へ補助

- 商工振興制度融資・支援事業** 8880万円  
※東日本大震災に関連し、経営健全化対策資金に震災特別枠を設定し、中小企業者を支援
- 工業団地誘致促進事業** 280万円  
※西部工業団地造成用地売却に伴い、事業用資産取得助成金の交付
- 月岡温泉足湯進入路環境整備事業** 1109万円  
※月岡温泉地内美化化道路に消雪パイプ用井戸の掘削工事を実施
- 月岡温泉支援事業** 500万円  
※東日本大震災に関連し、月岡温泉観光協会が県内外の観光需要を喚起するために行う観光振興事業に補助
- 急傾斜地対策事業** 341万円  
※菅谷地内法面崩落について保護工事を実施
- 学校給食調理場再編整備** 3500万円  
※七葉共同調理場建設予定地の地盤対策として基礎杭工事経費の増額に伴う事業費の不足分を補正

## 市長からの行政報告

### 東日本大震災に伴う避難者対応と被災地支援

震災発生後の3月15日以降、県の要請に基づき、カルチャーセンター及びサンビレッジしばたを1次避難所としていち早く開設し、多くの避難者の方々の受け入れと支援を行ってきた。

この間、ボランティアの方々から様々な活動を行っていただき、市民の皆様からは、避難所での生活必需品や義援金をいただき、改めて感謝を申し上げたい。

避難所生活が長期間に及ぶことが見込まれたため、県から住環境の改善を図るよう再度要請を受け、4月18日に月岡温泉の旅館・ホテル11施設を2次避難所として開設し、1次避難所を閉鎖した。

被災地への支援に関しては、南相馬市からの要請を受け、日常生活必需品を、南三陸町からの要請を受け、高校生の通学用自転車等の搬送をそれぞれ行った。

福島第一原子力発電所の状況も不透明であり、自宅に戻りたくても戻れないという状況であるため、避難者への生活支援を引き続き行っていきたい。

市民の皆様には引き続き節電に協力いただき、通常どおりの活動を今後も継続して実施していただきたい。

### 上中山臭気問題に係る再勧告

㈱ナカショク上中山農場から発生する悪臭については、平成21年2月16日付けで、1回目の改善勧告を行ったが、その後も法の規制基準を超える臭気指数が示されたことから、①現在の飼育方法を継続する場合は、現状より削減した頭数とすること、②密閉型の豚舎とし、空気脱臭装置を設けること、③これら以外の方法の場合は事前に市と協議すること、3つの措置のいずれかを行い規制基準への適合を求め、5月20日付けで2回目の改善勧告を行った。

今後も悪臭問題の解決に向けて取り組みたい。

○選挙管理委員及び補充員(当選)  
選挙管理委員

近嵐 宗賢 氏(下石川)

居城 一男 氏(南楯)

飛田野 一州 氏(浦)

久代 秀夫 氏(舟入町1)

補充員

西山 勇二 氏(豊町2)

水島 明子 氏(大手町4)

齋藤 みゆき 氏(豊町2)

大澤 博芳 氏(真野原外)

○農業委員会委員(推薦)

津村 賢 氏(米倉)

土田 和美 氏(真中)

布施 眞一 氏(上今泉)

櫻井 美代子 氏(小坂)

○新発田地域広域事務組合議会議員(当選)

斎藤 広明 氏

比企 広正 氏

若月 直学 氏

入倉 昭平 氏

宮野 徹二 氏

小川 隆二 氏

井畑 真澄 氏

佐藤 喜夫 氏

渡邊 喜夫 氏

○新潟東港地域水道用水供給企業団議会議員(当選)

川崎 孝一 氏

小坂 博司 氏

五十嵐 孝 氏

○新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員(当選)

宮野 昭平 氏

○下越清掃センター組合議会議員(当選)

宮野 昭平 氏

比企 昭平 氏

広正 氏

6月定例会で審査された案件		審査した委員会 ※1	議決結果 ※2	新発田政友会	民主クラブ	菖蒲会	政和会	日本共産党	公明党	賛成 ※4	反対 ※4
市長提出議案	その他										
	訴えの提起について	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	訴えの提起について	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	訴えの提起について	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	訴えの提起について	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	訴えの提起について	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	契約の締結（川東中学校屋内体育館等改築建築本体工事）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	契約の締結（猿橋中学校管理・普通教室棟耐震補強及び大規模改修建築工事）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	契約の締結（佐々木中学校管理・普通教室棟耐震補強及び大規模改修建築工事）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	契約の締結（七葉共同調理場新築建築本体工事）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	契約の締結（特定環境保全公共下水道根幹的施設の建設工事委託）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	財産の取得（〔仮称〕し尿等下水道投入施設建設用地）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	財産の取得（厨房機器）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	市道路線の廃止	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
市道路線の認定	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0	
議会提出議案	人事案件										
	新発田地域広域事務組合議会議員の選挙 ※3		当選	○	○	○	○	○	○	27	0
	新潟東港地域水道用水供給企業団議会議員の選挙 ※3		当選	○	○	○	○	○	○	27	0
	新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 ※3		当選	○	○	○	○	○	○	27	0
	選挙管理委員及び補充員の選挙 ※3		当選	○	○	○	○	○	○	27	0
	農業委員会委員の推薦		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	下越清掃センター組合議会議員の選挙 ※3		当選	○	○	○	○	○	○	27	0
意見書											
	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	26	0	
陳情	電力調達入札を求める請願書	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	国会に苦情を提出してもらった為の陳情書	総務	否決	×	×	×	×	×	×	0	26

- ※1 「総務」：総務常任委員会  
「社会文教」：社会文教常任委員会  
「経済建設」：経済建設常任委員会  
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託されたもの  
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決
- ※2 「可決」：全員賛成または賛成多数により可決、推薦、承認、採択等と議決したもの  
「否決」：賛成少数または賛成なしにより否決、不採択等と議決したもの
- ※3 議長は選挙権を有するため、全議員数は27名です。  
※4 議長は※3の選挙を除き、地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する全議員数は26名です。  
※5 新発田市議会会議規則第71条第1項による無記名投票のため賛否表示不可のもの  
※6 新発田政友会のうち8名は賛成、1名（小柳 肇）は反対

### ○30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

子どもたちの豊かな成長は保護者・地域住民・教職員の願いです。そのために教育条件整備が不可欠です。しかし、日本は先進国に比して1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。また、教育予算も同様に最下位です。国庫負担が3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。よって国は、①子どもへのきめ細かな対応ができる

よう学級規模を30人以下とすること。②教育の機会均等と水準の維持向上を図るため義務教育費国庫負担制度の堅持と国庫負担割合を2分の1に還元すること。

(提出先)  
内閣総理大臣 内閣官房長官 財務大臣  
文部科学大臣 総務大臣

### ○公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

公立学校は大規模地震や豪雨時等には防災拠点として役割を担ってきた。東日本大震災では、避難場所に利用された。しかし、自家発電設備、緊急通信手段等の防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障をきたし、不便な避難生活を余儀なくされた。災害発生時、公立学校施設において、地域住民の「安

全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性能の向上、防災機能の整備を強く要望する。

(提出先)  
内閣総理大臣 文部科学大臣 国土交通大臣 総務大臣

# 6月定例会議決結果

6月定例会は、6月9日から6月29日を会期とし、23年度補正予算議案等の市長提出議案35件、議会提出議案9件、請願1件、陳情1件は、各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で下記のとおり議決しました。（※各委員会審査状況は16ページから17ページを参照ください）

6月定例会で審査された案件		審査した委員会 ※1	議決結果 ※2	新発田政友会	民主クラブ	菖蒲会	政和会	日本共産党	公明党	賛成 ※4	反対 ※4
市長提出議案	人事案件										
	公平委員会委員の選任について		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	教育委員会委員の任命について		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	監査委員の選任について		可決	※5					24	1	
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	条例制定										
	新発田市民のきずなを深め「いのち」を守る条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	条例の全部改正										
	新発田市中小企業等振興条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	条例の一部改正										
	国民健康保険税条例（専決）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	総務	可決	※6	○	○	○	○	○	25	1
	まちづくり総合計画審議会条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	地域審議会条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	行政改革推進懇談会条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	市税条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	西部工業団地販売促進条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	新発田駅前広場条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	新潟都市計画事業新発田駅前土地区画整理事業施行条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	学校給食共同調理場設置条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	22年度補正予算										
	一般会計（第11号）（専決）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	23年度補正予算										
	一般会計（第1号）（専決）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	一般会計（第2号）（専決）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	西部工業団地造成事業特別会計（第1号）（専決）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	26	0
一般会計（第3号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	26	0	

## 意見書の提出

6月定例会では、意見書3件を可決。可決した意見書は、内閣総理大臣並びに関係大臣等にそれぞれ送付しました。

### ○原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

東日本大震災は沿岸地方に壊滅的被害をもたらし、加えて東電福島第一原子力発電所事故による大量の放射性物質の放出により、多くの住民が避難生活を余儀なくされ、農産物汚染や風評被害も深刻化し、国民の原発に対する不安は高まっている。

よって国は、原発事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、すべての原子力発電所周辺の住民の安全・安心を確保するため、①原因調査と安全指針の見

直し、②地震、津波の安全対策、③情報公開と広報の充実、④防災計画や原子力防災指針の見直し等の措置を講ずること。

（提出先）

衆議院議長	参議院議長	内閣総理大臣	総務大臣
財務大臣	文部科学大臣	厚生労働大臣	農林水産大臣
経済産業大臣	内閣府特命担当大臣(防災)		内閣官房長官

渡部 良一

## 東日本大震災を踏まえて 新庁舎建設について



太陽光発電パネルを設置する七葉小学校の新校舎

**答え** ①県地域防災計画の見直し結果を踏まえ、当市の地域防災計画の見直しを行う。②学校の耐震化は国

**答え** ①県地域防災計画の見直し結果を踏まえ、当市の地域防災計画の見直しを行う。②学校の耐震化は国

の補正予算を活用し、早期完了を図る。耐震化が必要でかつ統廃合の対象校は、早急に児童の安全確保と保護者、地域の皆様の安全を担保するため、統廃合により耐震化を図る。③エネルギー施策は、環境分野だけでなく、産業分野でも施策として位置付け、資源の有効活用による地球環境保全の重要性及び省エネルギー設備、新エネルギー設備の普及、啓発に努めたい。

**Q** 新庁舎建設について

**A** 更に議論を深め熟慮を重ねて決定したい

**答え** ①アンケート結果は、一つの民意であるが、この結果を活用し、より詳細に検討を審議いただきたい。

**問い** 新庁舎建設については、庁内検討を踏まえた「建設構想等策定委員会」での論議と位置について集約、全世帯アンケート実施、議会全員協議会での報告と審議が行われた。そこで、①全世帯アンケートの評価②位置決定までのタイムスケジュールについて伺う。

**答え** ①アンケート結果は、討いただきたいという考えから、策定委員会、全員協議会を開催し、意見を頂戴した。庁舎建設のブランドデザインと課題解決について、「新庁舎建設に伴うまちづくり構想」を参考に、更に議論を深めていただきたい。②3つの民意を十分に尊重し、熟慮を重ねた上で決定したい。新庁舎の建設位置は7月に臨時議会の開催をお願いし、それまでに決断した上で関連予算を審議いただきたい。

川崎 孝一

## 市の自主財源について 生涯教育について

**答え** 国政の動向や、東日本大震災の影響などから、自主財源の確保のみならず、地方交付税、国・県支出金、地方債制度等を含め、当市の財政面に与える影響は、不透明な部分が多く、決して楽観視はできない状況である。また、合併特例債の国負

**問い** 今後の自主財源の見直しと合併特例債の国負担金の見直しは。また、財源確保のための議員報酬削減についての市長の考えは。

**答え** 国政の動向や、東日本大震災の影響などから、自主財源の確保のみならず、地方交付税、国・県支出金、地方債制度等を含め、当市の財政面に与える影響は、不透明な部分が多く、決して楽観視はできない状況である。また、合併特例債の国負

**問い** 今後の自主財源の見直しと合併特例債の国負担金の見直しは。また、財源確保のための議員報酬削減についての市長の考えは。

カルチャーセンター



**Q** 高齢者及びスポーツ少年団の体育施設の無料化を  
**A** 利用実態、維持管理状況により検討

**答え** 子供達の体育施設の無料化に関しては、スポーツ

**問い** 高齢者及びスポーツ少年団の体育施設の無料化を。 「めざせ100彩」の合言葉に合わせ、医療費の支出をおさえるためにも高齢者の健康づくりがかかせない。また、スポーツ少年団の健全育成のため無料化も必要である。これにより指導者が資金の心配なく指導できる。市長の考えは。

少年団に限らず、地域の子供会などの団体が体育施設を利用する活動を積極的に後押しすることも念頭に、施設ごとに維持管理の特殊性や専門性、規模等を考慮しながら無料化に向け準備を進めたい。高齢者団体に関しては、ゲートボールやグラウンドゴルフなど無料での屋外施設利用が多いことから、現在の利用実態等を踏まえ検討したい。

その他の質問事項：「防災について」

石山 洋子

### 新発田市の婚活サポートについて 安全、安心の地域防災の取組み強化

**Q** 未婚、晩婚が進む今、市長の認識と婚活支援は  
**A** 子育て環境の整備と子育ての場を提供

**問** 新発田市における未婚者の割合の増加について。少子化の要因の一つである未婚、晩婚化について、県や各種団体等が婚活支援を行っているが、市はどのような支援を考えているのか。

**答** 未婚、晩婚化の要因として、生活観や価値観の変化、女性の就労機会の増加、子育てに対する負担感の増大、仕事と子育ての両

立の困難さなどが考えられることから、安心して子どもを産み育てる環境の整備が重要。

これまでも、県や広域事務組合で出会いの場の提供を行ったが、人間関係の希薄化が未婚化の要因の一つと考えられることから、市も仲間づくりを目的とした事業を豊浦地区公民館で実施するなど、青年男女が出会い、共に活動できる場を提供したい。

**Q** 自主防災組織の早期100%設立により安全安心の新発田を  
**A** 重点地区を設定し  
自主防災組織率の向上を目指す

**問** ①想定外の大震災を教訓に、市はハザードマップの見直しを行うべきではないか②県平均より低い当市の自主防災組織の組織率の実態。早期100%設立に向け市の対策は③非常災害時、避難所となる学校施設。地域住民と自主防災組織、学校が一体となった避難訓練が実施されることを強く要望する。

**答** ①東日本大震災の津

波による甚大な被害の教訓から、津波ハザードマップを修正したい。②組織率の低い、紫雲寺地区、櫛形断層帯を抱える菅谷、加治川地区を重点地区に設定し、学習会の開催などを通じて、自主防災組織率の向上に努めたい。③地域とともに行うには時間帯の設定は難しい状況だが、地域の消防団、町内会と打ち合せ、可能であれば地域と一体となった避難訓練が必要であると思う。



新発田市ハザードマップ

その他の質問事項：「小中学生を対象とした防災教育強化の徹底」

稲垣 富士雄

### 東日本大震災と新発田市経済の 振興策

**Q** 東日本大震災と新発田市の経済の振興策など  
**A** 米どころとして肩代わり生産で被災地支援

**問** 東日本大震災復興支援及び協力と企業誘致策と農業農産物の推進策について。太平洋側の工場が壊滅状態であり、工場の分散化が叫ばれている。情報を集め、工場誘致に努力すべき。併せて、農業農産物、特に米や野菜などを休耕田の活用拡大等で自給率の向上に努めるべき。避難者の雇用問題と住宅の斡旋など希望がある場合、市としての程度の支援や補助などの協力を考えているのか。

**答** 企業の被災状況は、新潟県が行う被災県との協議を始め、各被災市町村との意見交換等を踏まえ状況確認が必要。また、市内農家の協力により、米どころとして被災地支援と主食用米の安定供給に加え、休耕田の解消等に役割を果たす。避難者の雇用問題は、被災者専用求人情報などを相談所に設置するなどの対応をしている。住宅の斡旋は、現在、新潟福島両県で民間住宅借り上げ上限額の設定など詳細を協議中と聞いている。



**問** 市庁舎の完成年度が27年度で決まっている。このままで進めると間に合うのか。計画スケジュールを聞かせてほしい。

**答** 建設位置の決定時期は、7月に報告し、併せて測量等関連予算についても審議いただきたい。特例債の関係から平成27年度末までに完成が条件となっており、一日でも早く判断した

**Q** 市庁舎建設の計画スケジュールは  
**A** 平成27年度までに完成が条件  
今年度は基本計画の策定を進めたい

い。決定にあたっては、アンケート結果、議会の意見、策定委員会の検討結果を十分に尊重し、熟慮を重ね決定したい。

今年度は基本計画の策定、24、25年度は基本設計、実施設計を進め、26、27年度は本体建設及び外構整備などの工事施工という概ねのスケジュールで進めたい。

若月 学

新発田市環境基本計画中期目標について  
中山間地の猿害の対応と展望

**答え** 新しい学習指導要綱では、ESDの視点が盛り込まれている。当市では、

**問い** 現在、全世界には地球規模のさまざまな問題を考える教育としてESD（持続可能な開発のための教育）が取り組まれているが、新発田市の教育現場における、持続可能な社会を次世代に引き継ぐ教育としての取り組みを具体的に伺う。

環境基本計画に基づき、環境学習プログラムの整備などを推進してきた。市内の各学校では、地域の関係団体等と連携し、食育や環境教育をはじめとする豊かな体験活動の充実に努めてきた。教育委員会では、「食とみどりの新発田っ子プラン」推進事業の実施により、このような学校の取り組みを支援してきた。

**Q** 猿害の対応と展望  
**A** 地域一体となった取り組みが重要

**答え** 具体的な取組みとしては、追払い専門員による猿追払い、モンキードックによる追払い、放任果樹の伐採、研修会の開催、臨時職員による

**問い** 山間地を抱えるほとんどの地区（松浦、荒川、豊浦、米倉、川東、赤谷、菅谷、加治、加治川）では、猿による作物被害に対し、猿檻や電気柵、モンキードックなど対策がとられているが、抜本的な解決になっていない。今後の具体的な行動方針をお示しいただきたい。

追払い活動を実施している。併せて、今年度から新たに猿の捕獲に対する捕獲協力金や狩猟免許取得に対する支援金の交付制度を開始した。また、国の補助事業を活用し、小戸集落から上三光集落に至る総延長約23キロの電気柵の設置が計画され、地域住民による設置作業が予定されている。このような先進的な取り組みに期待するとともに、地域一体となつて取り組むことが重要であることから、関係機関や地域などとの連携に努める。



猿追いのモンキードッグ

湯浅 佐太郎

新発田市の観光行政と観光協会について  
小中学校の統廃合と耐震化工事について

**Q** 市の物産とは？ホームページを見ても出ていない  
**A** 観光産業に貢献する新たな制度やシステムを創設していく必要がある

**問い** 新発田市の物産とは何か。ホームページを見ても出ていない。なぜなのか。推奨品協会や物産協会はなくなつたのか。観光を振興し、市の物産、商品を推奨し、開発、販売した方がよいのではないかと。

**答え** 新発田市の物産は、米、酒、和菓子、工芸品、アスパラガスなどの農産物。市のホームページには一部しか紹介していない

めすぐに改善したい。市の物産をホームページで紹介していた新発田市まちづくり振興公社が今年3月に解散。新発田市推薦優良特産品制度は消費者ニーズに合わなくなり、平成18年度に廃止。

今後の市の物産振興は、特産品の販路拡大や農商工連携事業による六次産業化を図り、観光産業の振興に貢献できる新たな制度やシステムを創設する必要がある。



新発田市観光協会

**Q** 小中学校の統廃合について  
**A** 地域の実情に十分配慮し取り組む

**答え** 東中学校区では、昨年10月から各小学校区で順次基本方針の説明を行った。その後具体的な話し合いに至つて

**問い** 小中学校の統廃合について、東中学校区の小学校単位での説明会でのその後の進捗状況はどうなっているか。各地の実情に配慮して今後の進め方を考えるとして、現状はどうなっているか。各地のまちづくりやコミュニティ構築についてどう実施しているのか。

いないが、説明会での意見要望について、あらためて説明する機会を早めに設けたい。学校統廃合に伴う課題解決や改善について、地域の実情に十分配慮し取り組みたい。学校統廃合によって廃校となる施設、跡地の活用や地域課題を積極的に検討する場を設けながら、地域コミュニティの醸成にどうつなげていくか、市役所全体の連携により、地元の皆様と検討し、より良い方向となるよう努めていきたい。

その他の質問事項：「市民の安全と安心・消防と防災」「市職員の民間交流制度」

中村 功

## 食中毒対応について 熱中症対策について



学校給食の調理の様子

**答え** ①県は、食中毒予防のため、定期的な立入調査により監視指導を実施。市も情報を共有し、広報等に掲載するなど普及啓発に努めている。今後も保健所と

**Q** 学校、保育園での食中毒対策は  
**A** 衛生管理を徹底し安全の確保に努めている  
**問** ①他県では生肉を食したことによる中毒で死者まで出た。当市としてはどのような対応をとってきたのか。②学校給食や幼稚園・保育園における対策についても再確認させてもらいたい。

**答え** ①県は、食中毒予防のため、定期的な立入調査により監視指導を実施。市も情報を共有し、広報等に掲載するなど普及啓発に努めている。今後も保健所と密接に連携を図り、情報を共有し、講演会や研修会の開催等、市民に食品衛生に関する知識や予防法等を周知したい。②保育園給食については、調理職員の健康チェックや調理室の衛生管理を徹底するなど万全を期している。学校給食でも原則として、すべてその日に調理し、肉や野菜はすべて加熱調理したものを提供するなど、安全の確保に努めている。

**問** ①昨年の夏は異常な高温続きにより、熱中症にかかる人が多かった。昨年の経験をどう活かすのか。②特に高齢者世帯の対応や幼稚園、保育園、小中学校における乳幼児、児童生徒への対応も聞きたい。  
**答え** ①関係課が連携し、自治会、民生委員や各団体の協力によりチラシの配布や声かけによる見守り、保健師等による個別訪問等、昨年の経験を踏まえた早期の取組みが重要と考えている。②高齢者世帯には、熱中症予防や手当方法について介護事業者等による注意喚起、緊急対応マニュアルの整備、保育園・幼稚園では、こまめな水分摂取、外出時の紫外線防止機能付き帽子等の着用、保育室の室温調整保護者への園だより等での注意喚起。各小中学校には、気象状況を把握しながら、注意喚起と具体的な取り組みの指導、遮光ネットの活用や植物によるグリーンカーテンの設置等により、熱中症予防を実施している。

その他の質問事項：「震災の影響について」

佐藤 真澄

## 防災と福祉のまちづくりについて 自治体における「サマータイム」の実施

**問** ①新発田市ハザードマップの洪水、土砂災害、地震、津波など全ての災害について最悪な事態を想定したものに直直す考えはないのか。②見直した場合、防災計画、防災体制、非常時の備蓄等の強化、福祉施設や公的施設の立地条件や耐震性なども見直すべき。③避難所や避難ルートの見直し、日常の避難訓練も必要ではないか。

**答え** ①県の防災計画の見直し結果を踏まえ、防災計画や津波ハザードマップを修正したい。②非常時の備蓄体制の改善はすでに進めている。福祉施設や公的機関、施設等の耐震化は法に基づき進めている。③特に津波被害が心配される紫雲寺地域においては、情報伝達体制は既に整備済みであり、避難場所、避難ルートの見直しは考えていない。

**Q** 東日本大震災を踏まえ、防災と福祉のまちづくりを  
**A** 県の防災計画見直しを踏まえ  
**防災計画等を修正したい**



節電のため使用制限を求めている市庁舎エレベーター

**問** 県内初の胎内市の「サマータイム」について、どのように考えるか。実施する場合のメリット、デメリットはどうか。新発田市の「節電行動計画」は策定したのか。  
**答え** 夏の電力需要は午後1時から3時頃がピークであり、執務時間を若干早めても電力需要の抑制効果にはほとんどつながらない。閉庁時間が早まることで関係機関との連携等に混乱が生じることが予想されること。また、大震災以降、全庁的な昼間の照明のダウン、冷暖房運転の抑制、エレベーターの利用制限を実施。6月以降は、電気使用量の削減目標を前年比15%以上としている。各施設でも具体的節電計画を作成させ、目標は達成できている。  
**Q** サマータイムについてどのように考えるか  
**A** 市民や関係機関との連携等に  
**混乱が予想されることなどから見送る**

その他の質問事項：「新庁舎建設に関する全世帯アンケートについて」

小柳 肇

二王子岳登山道のトイレの設置について  
市施設内全面禁煙化について

**問** 「日本200名山」選定の二王子岳は、年間1万人以上の登山者を集めている。環境面や登山者への配慮から登山ルート上の携帯トイレブース」設置と登山口の旧式トイレの高機能化について市長に伺う。

**答** 磐梯朝日国立公園に位置する山頂の二王子小屋は、老朽化しており、避難

小屋の全面改修をはじめ、微生物の発酵を利用したバイオトイレを国に要望してきた。また、一王子小屋も老朽化しており、整備手法を検討中である。国立公園内となる山頂は、国の整備となるので、引き続き国に整備を要望していくとともに、提案の「避難小屋併設携帯トイレブース」は地元山岳関係団体の意見交換会で検討したい。



二王子岳山頂の二王子岳避難小屋

**問** 「健康増進法」や「WHOたばこ規制枠組み条約」の批准により、公共施設の完全分煙が義務付けられているが徹底は困難。また市民目線では市職員の勤務時間中の喫煙は「私的嗜好品」摂取の為の公務のサボリであり、本来は給与減額すべき公務員の職務専念義務違反に加え公金の不正受給に該当。税金の無駄使いは少なくとも年間1億円にも達する。早急に「敷地内完全禁煙化」に取り組むべき。

**Q** 市施設内全面禁煙化について  
**A** 全面禁煙に向けた検討と職員の禁煙意識啓発

**答** 当市では全ての公共施設の敷地内全面禁煙には至っておらず、全面禁煙に向けた検討と職員の禁煙に対する意識啓発をしている。今後も市民の健康を第一に考え、禁煙や分煙対策を講じ、喫煙マナーの徹底等により受動喫煙防止を進めたい。職員の勤務時間内の喫煙は、業務に支障がない範囲とし、市民から不信感を抱かれることがないように注意喚起をし、健康管理の観点から禁煙を勧めている。

渡邊 喜夫

大震災による経済的影響と危機管理体制  
障がい者雇用と就労支援について



県新発田地域振興局に設置されている  
モニタリングポスト  
(空間放射線量率測定機)

**問** 県農産物のホウレン草、小松菜、アスパラガスなど放射性物質のサンプル検査が行われている。今まで心配する数値は出ていないが、放射性物質の検出があった場合の当市の対応策は。

**答** 暫定規制値を超える場合は、県は市町村や関係J A等に対し出荷自粛等を要請することとしており、

**Q** 当市農産物に放射性物質が検出された場合の対応は  
**A** 荷受けの停止及び  
出荷自粛等の周知を行う

市は、その内容に基づき、市内直売所等に対して、対象品目の荷受けの停止、生産者への出荷自粛等の周知を行う。国と県と連携した危機管理マニュアルについて、県と市町村やJ A等関係機関者間での意見交換を踏まえ、県において「県産農産物における放射性物質検出時出荷自粛等対応マニュアル」を作成中とのことである。

**問** 障がいのある人にとって就労は、最も大きな社会参加の手段であり、社会の役に立っているという自信と生きがいが出る。障がい者基本法の「重点施策実施5か年計画」に福祉から雇用へとある。障がい者の雇用、就業の進捗をさらに広げ、事業所も法定雇用率達成に向け行政がリードすべき。また新庁舎が出来る上があれば障がい者の皆さんが働ける場、健常者も障がい者も互いに支え合う社会の構築をお願いしたい。

**Q** 障害者雇用の実態と就労の支援策、進捗状況について  
**A** 関係機関と協力し障がい者雇用促進に努める

**答** 昨年度は市内12事業所に19名の障がい者を雇用していた。障がい者雇用には、雇用主の理解や職場定着支援等きめ細やかなサポートが必要であり、今後も自立支援協議会や国、県とも協力し雇用促進に努めたい。また、市職員雇用では、障がい者枠の設定や非常勤職員の積極的雇用等の取組みにより法定雇用率を達成している。長期的な計画の中でさらに積極的に障がい者雇用の取組みを進めていきたい。

長谷川 健吉

### 市庁舎建設と街づくりについて

**Q** 市庁舎建設は百年の大計と言われ、当然、新発田市にとって大きな事業である。市庁舎建設について、

- ① 現庁舎及び図書館敷地
- ② 地域交流センター駐車場
- ③ 中央高校グラウンド跡地

を選定し、市民アンケートを実施したが、3候補地それぞれにもっと具体的な機能のレイアウト（窓口や事務等の行政サービス機能、駐車場や駐輪場のスペース等）による各々の面積や位置、費用等や、附帯工事費、用地費、移転費、解体費、設計費、備品費など、想定できるものを含めた概算設計を示し、比較検討できるようにわかりやすくし、市民アンケートを行うべきではなかったのか。また、3

**Q** 市庁舎建設市民アンケートに比較検討できる材料を策定委員会での検討結果に基づき、階高や建物の形状等一般的事例での概算費用を提示した

**答え** 昨年度、新庁舎建設構想等策定委員会では、基本構想を検討いただいた際、庁舎の模型を使い、敷地などから想定される配置、規模、

この候補地それぞれにおける新庁舎と支所とのあり方について、支所や出先にある産業振興部や地域整備部、また教育委員会関係の部署など、各々の支所機能が新市庁舎の建設場所によって、新庁舎機能の役割によって、事業費が大きく変わるのではないか。支所のあり方についても合わせて市長の考え方を伺う。

**答え** 概ね今の組織と同規模の部署を配置することとしていくため、建設場所によって支所の機能が大きく変わることはない。なお、支所のあり方につ

本体や附帯工事などが検討され、今回のアンケートでは、検討結果に基づき、階高や建物の形状、駐車台数等のほか、一般的事例での概算費用を示した。



新庁舎建設基本構想

宮村 幸男

### 住宅火災警報器の設置義務について 住宅リフォーム助成制度について

**Q** 住宅用火災警報器普及率向上のための啓発活動と支援策を

**A** 周知・普及活動等を通じて一日も早く普及率100%になるよう取り組む

**問** 消防庁が平成19年から3か年調査した結果は、警報器を設置すると焼死者や焼失面積、損害額がおよそ半減している。高齢者の逃げ遅れが心配だ。市内の普及率はどうか。また、特に一人暮らしや高齢者世帯の啓発や支援策はどのようなものか。

**答え** 火災警報器の普及率は市全体で今年4月の調査で53・3%、市内の一人暮らし高齢者世帯では65・5%である。

高齢者世帯等への住宅用火災警報器助成事業を継続し、広報媒体を活用した周知活動を継続して実施する。また、防災訓練や各種会合などを通じて市民に防災意識を高めてもらうよう努め、地域の消防団や民生委員、自治会連合会や市防災協会と連携した普及啓発活動を展開し、市内全体の普及率が一日も早く100%となるよう取り組みたい。



住宅用火災警報器

**Q** 地域経済に効果の大きい住宅リフォーム助成制度を

**A** プレミアム付き建設券で中小企業の経済対策

**問** 住宅リフォーム助成制度については、昨年12月議会で取り上げ、「総合的に検討する」との市長答弁があった。全国的に約2倍に増え、本県でも16自治体が増え、実施している。県内で実施率が高いのは、阿賀野市の20%助成、上限30万円である。県内で一番早い胎内市では、今年度は2000万円の当初予算で6月現在費用対効果は23・9倍である。本市の経済対策として早く実施すべきである。

**答え** 今年度発行予定のプレミアム付き（仮称）建設券は、住宅リフォームや上下水道の接続等幅広い工事に使用できるよう計画しており、取扱業者も、原則、市内に本社・本店を置く業者で登録を行えば工事を行うことができる。

住宅リフォーム助成制度より簡便な手続きで市民が利用できる。まずは、この建設券の発行により、地元中小企業への経済対策を図りたい。

その他の質問事項：「通学路の安全安心の確保について」

加藤 和雄

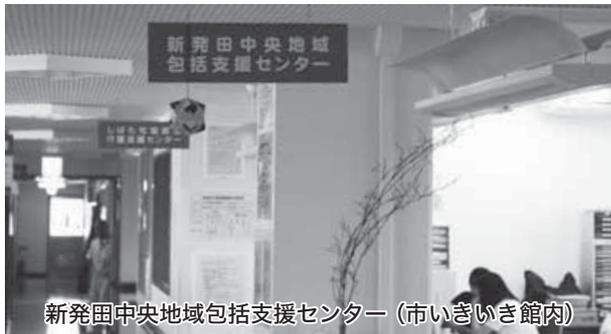
介護保険制度について  
保育園整備計画について

**答え** 今後さらに高齢化が進展する中で、国の指針に

**問い** 2012年度施行の介護保険法の改正についての市長の受けとめは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるためには、医療・介護・福祉などの連携したサービスが受けられるまちづくりが必要である。そのためには包括支援センターの果たす役割が重要と考える。拡充についての考えは。

今後さらに高齢化が進展する中で、国の指針に

従い、高齢者を地域で支えるための新発田市版地域包括ケアシステムの構築及び充実が必要。法改正の内容が具体的に示された段階で市の実情にあつたメニューを検討し、第5期介護計画の策定に反映させたい。地域包括支援センターの役割は重要となつてきており、職員の資質向上、見守りネットワークの強化を図り、センターの拡充も含めた見直しを検討したい。



新発田中央地域包括支援センター（市いきいき館内）

**Q** 保育園整備計画について

**答え** 平成21年度までに公立4園の民営化が終了し、さらに緑町・城北町地区及

**問い** 当市の公立・私立保育園の割合は2005年で公立が80%から現在57.7%となり、公立8園（へき地保育所含む）が統合や廃園で減り、新たに私立6園が開園した。民営化についての市長の考えは。2011年度以降の整備計画については、どのように考えているか。

**答え** び豊町地区に民間保育園が今年4月に開園し、民営化は所期の目的を達成できた。今後の整備計画については、幼保一元化に係る国の動向を見ながら策定作業を行っているが、継続課題の佐々木地区2園の統廃合をできるだけ早期に実現できるように最優先に取り組みするか、特に0歳児の待機児童の解消、安心・安全な保育環境の整備に軸足を置いた計画を策定したい。

大沼 長栄

月岡温泉誘客100万人をめざして



月岡温泉街の風景

**Q** 月岡温泉誘客100万人をめざして市長の考えは

**答え** 東日本大震災による月岡温泉の危機的状況を打開すべく、一日も早い再興と誘客に全力をあげて取り組まなければならない状況と考えている。月岡温泉観光協会が県内外の観光需要を喚起するた

**Q** 月岡温泉誘客100万人をめざして市長の考えは

**答え** 東日本大震災による月岡温泉の危機的状況を打開すべく、一日も早い再興と誘客に全力をあげて取り組まなければならない状況と考えている。月岡温泉観光協会が県内外の観光需要を喚起するた

**Q** 月岡温泉誘客100万人をめざして市長の考えは

**答え** 東日本大震災による月岡温泉の危機的状況を打開すべく、一日も早い再興と誘客に全力をあげて取り組まなければならない状況と考えている。月岡温泉観光協会が県内外の観光需要を喚起するた

**Q** 月岡温泉誘客100万人をめざして市長の考えは

**Q** 月岡温泉誘客100万人をめざして市長の考えは

**答え** 東日本大震災による月岡温泉の危機的状況を打開すべく、一日も早い再興と誘客に全力をあげて取り組まなければならない状況と考えている。月岡温泉観光協会が県内外の観光需要を喚起するた

**Q** 月岡温泉誘客100万人をめざして市長の考えは



**本会議を  
エフエムしばた  
(76.9MHz)  
で生放送します**

本会議のようすをエフエムしばたで生放送します。  
生放送は本会議開始(午前10時)から終了まで  
全て放送します。

**【市ホームページ】**

<http://www.city.shibata.niigata.jp/>  
ホームページ上で「会議録」を検索閲覧できます。

**9月定例会日程予定**

8月25日	告示日、議会運営委員会
8月26日	請願・陳情・意見書提出期限
8月30日	議会運営委員会
9月 1日	本会議(提案理由説明・委員会付託)
9月 5日	一般会計決算審査特別委員会 (第3セク・企画財務部長総括質疑)
9月 6日	一般会計決算審査特別委員会 (総務関係)
9月 7日	一般会計決算審査特別委員会 (社会文教関係)
9月 8日	一般会計決算審査特別委員会 (経済建設関係・市長総括説明)
9月 9日	本会議(一般質問第1日目)
9月12日	本会議(一般質問第2日目)
9月13日	総務常任委員会
9月14日	社会文教常任委員会
9月15日	経済建設常任委員会
9月20日	議会運営委員会
9月22日	本会議 (最終日、一般議案・補正予算議案採決)

**傍聴してみませんか**

- ・「本会議」「各委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各委員会」は、市役所2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日本庁2階議会事務局までお越しください。

青木 泰俊

**市庁舎アンケートのマジック**

**Q** 市民アンケートの設問は市民の意向を正しく反映させると考えているか

**A** アンケートの問いの要素は、  
**いずれも新庁舎には大変重要な要素**

**問い** 市庁舎アンケートは単純で分かりやすく見えて、実は違っている。交通利便、費用、駐車場など客観的数値、つまり答えが予測できる問いやにぎわい活性化という主観的願望を問うものもあり、単純に足し算することはあまり意味がない。また、費用と駐車場のという別の要素を使いやすさという一つの問いにし

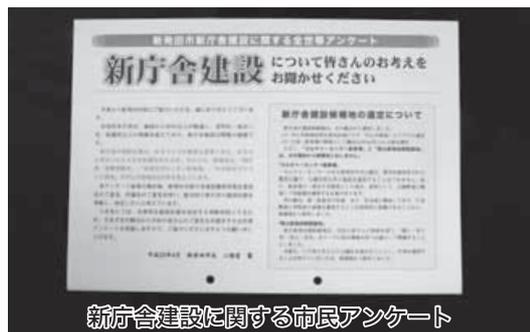
たため、分析が困難である。どの要素を重視するかという最後の問いだけ意味があるが、結果として要素ごとに大きな分裂が生じている。活性化には費用が必要であり、費用の問いはあまり意味がない。市はこの結果が正しく市民意向を反映していると考えているのか。

**答え** 庁舎の位置は、地方自治法に規定されているように「住民の利用に最も便利であるように交通事情や他の官公署との関係に考慮しなければならぬ」ということから、問2で道路アクセスや交通アクセスの設問を設定した。

庁舎建設は大きな事業であり、当然費用の面は大切であり、また駐車場の問題も重要となるため、問3の設問を設定した。費用面は単純に金額を比較しても意味がないため、使いやすさと一緒に聞きした。

りにとつても大きな要素の一つであり、市全体の活性化の観点で問5を設定した。ただし、人により価値観が異なるため、敢えて、どの要素が最も重要であるかという設問を設定した。

いずれの要素も新庁舎にとつては大変重要な要素であり、どれも一番とは言い難く、同じ得票として集計する意味はある。しかし、市民がどれを優先しているかということも大切であり、問5の設問を設定した。



新庁舎建設に関する市民アンケート

が難しいと思う」また、県内に先駆けて条例化された理由についての質疑に、担当部長は、「昨年の市議会6月定例会の請願の採択を勘案し、健康福祉部、市民生活部、教育部、産業振興部など、全庁的に協議を行った。市民みんなで支えあい、関係機関等の連携を図り、自殺防止の理

解を深めるために条例制定を行った」旨の答弁がありました。

つらい思いをする家族がなくなるよう実効性のある条例になることを期待する旨の賛成討論があった後、採決し、挙手全員で可決されました。

### ■一般会計補正予算について(専決処分の承認についてのうち当委員会所管分の一部紹介)

「東日本大震災の避難者に迅速に対応したことを評価する。しかし、今後の財政状況と放射能の影響で、避難者の長期化が懸念されるが対応策は？」の質疑に、「財源は国、県より災害救助費から負担する。当初の福島県の要請は7月未までと定められていたが、放射能が収束しないことを受け説明会を実施し、8月中旬までに福島県で全世帯の借り上げ住宅を確保する。しかし、幼い子供たちへの放射能の影響を心配する意見を受け、避難の継続を望む方に民間アパートを2

年間借り上げ、再建に向けて支援する」旨の答弁がありました。また、「被災者の雇用対策と現状について」の質疑に、「避難者の健康相談指導員2名、避難児童生徒の就学支援員1名、避難児童特別支援介助員2名、2次避難所の観光施設の環境整備作業員9名の合計14名が就労している」旨の答弁がありました。

今後も就労と生活支援は、被災者の方々の立場となり取り組む旨の答弁があり、採決の結果、挙手全員で可決されました。

## 経済建設常任委員会

委員長 大沼 長栄

6月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案10件、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとなりました。

### ■一般会計補正予算について(専決処分の承認についてのうち当委員会所管分の一部紹介)

東日本大震災による被災地への職員派遣及び避難者の臨時雇用について、派遣者は建築課職員延8名が被災建築物応急危険度判定業務にあた

り、また、避難者の臨時雇用者は14名だったと報告がありました。これに対する補助は全額県より交付されるとの答弁で了解しました。

### ■一般会計補正予算について(当委員会所管分の一部紹介)

東日本大震災の影響軽減のため、商工振興制度融資特別枠で、中小企業者の支援及び観光振興では、月岡温泉支援事業が盛り込まれ、緊急

措置をとったのが一つ特徴です。委員全員の賛同を得ました。

### ■新発田市中小企業等振興条例の全部を改正する条例の制定について

主な改正として、用地取得費の20%または1億円以下のどちらかを助成、固定資産相当額以内の奨励金を3か年交付するという内容であり、「この制度改正による企業誘致等市の取り組みは？」の質問に、執行部から「このたびの改正

をもって、今までの引き合いのあった企業や新しい企業へもセールスしていきたい」旨の答弁がありました。

その他の議案も含め、慎重審査の結果、全て可決されました。

# 常任委員会の審査状況

議案は常任委員会に付託され、慎重に審議されます。

その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑、討論を経て採決されます。

## 総務常任委員会

委員長 渡部 良一

6月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案20件（うち請願1件、陳情1件）、審査の結果、陳情1件は不採択、他議案は可決すべきものとなりました。

### ■請願について

請願第1号「電力調達入札を求める請願」の願意は、「電力は自由調達できるようになったので公共施設における電気料金削減のために一般入札を行うべき」との内容で、執行部からは「導入効果、災害時の対応、安定供給などの面から検討中」との意見がありました。これに対し、「電力事業者数及び当市での供給可能社は？」

との質疑に、紹介議員は「全国で40社ほどあり、最大手はエネットで東京ガスとNTTの共同出資、その他製紙会社や商社などが登録をしている。当市でもこの40社が対象となり、東北電力との競争入札となる」と答弁があり、その後採択されました。

### ■一般議案について

議第12号「公益法人等への職員の派遣等に関する条例改正」の趣旨について、執行部は「現行条例上の派遣先は社会福祉協議会とまちづくり振興公社だったが、派遣はなく、振興公社の解散により派遣先を条例ではなく規則で規定することとした」と説明。これに対し、「派遣先に想定される団体は？」の質疑に、「市の出資団体

24団体、市内に事務所を有する団体で、医療法人、漁業協同組合、商工会議所、農業協同組合などがある」と答弁。「派遣先が規則制定となると議会の関与がなく問題」という問いには、「職員、議会に事前説明をするし、当分派遣は考えていない」と答弁があり、可決されました。

## 社会文教常任委員会

委員長 比企 広正

6月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案9件、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとなりました。

### ■新発田市民のきずなを深め「いのち」を守る条例制定について

平成10年以降、全国では毎年3万人以上の自殺者があります。当市でも平成12年から21年までの10年間で238人、年平均28人も市民が自殺で尊い命を失っています。このような状況を踏まえ、自殺対策を総合的に推進し、市民一人ひとり

がきずなを深め、命の大切さを認め合い、みんなで支えあうまちづくりを進めることを目的に条例を制定したい旨を説明後、質疑を行いました。

委員からは、「この条例を否定するわけではないが、自殺の要因は複雑であり、市民との連携

# 請願・陳情の処理経過及び結果

議会で採択された請願や陳情について、所管の部署がどのように処理対応したのか、その途中経過や結果が報告されたものをお知らせします。(抜粋)

(平成22年12月現在)

件名	処理経過及び結果
ナカシヨク上中山農場の悪臭・汚水排水改善を含む強い行政指導を求める陳情書	平成22年10月、11月に集落内連続臭気測定を行い高い臭気指数が観測されたことから、改善再勧告を示唆するなかで現況報告を求めた。次回の集落内連続測定で高い数値が観測された場合、悪臭防止法に基づく再勧告も含め、厳正な措置を講じていく。
JR新発田駅の橋上化及び東西自由通路の整備に関する請願 (同様の請願2件あり)	まちづくりに向けた全体の施策と財政状況を勘案して自由通路・橋上駅は中止するとしたが、新発田駅構内のバリアフリー化、駐車場及び駐輪場を含む東口駅前広場の整備、防犯対策などの駅東地下通路の改善、市民が集える場などの複合施設整備を今後計画していく。
インフォメーションセンターの建設について	新発田駅周辺に、観光案内や市民が集える機能などを備えた多目的な複合施設の整備に向け、今後その位置や機能の検討を行っていく。
西新発田五十公野線(東豊工区)早期完成について (同様の陳情1件あり)	西新発田五十公野線東豊工区については、平成23年度に採択を受け測量・設計・調査業務に着手すべく、現在、県に対し事業採択の要望をあげている。平成27年度に完成させたいと考えている。
新発田市中小企業活性化の推進に関する陳情書	<p><b>【入札関連】</b> 平成22年度の入札制度改革では、総合評価落札方式において、対象件数を増やすとともに地域貢献度の評価項目に新たに消防団協力事業所を加えて実施した。 今後も適正化法4原則を基本として、分析、評価、検討、試行を繰り返して、地域の実情に合った入札制度改革を推進したい。</p> <p><b>【新たな販路拡大を目指す企業への展示会・イベント出店助成の創設】</b> 地場産農産物及び加工品の販路拡大に向け、首都圏におけるマーケティング調査、プレゼンテーションデータの作成を専門業者に委託し、一部の成果物を得た。 この「農畜産物加工品マッチング事業」と、新発田の特色ある製品の開発を目指す「地場の農産物活用メニュー創造事業」に関連付けた新制度の創設を検討している。</p> <p><b>【信用保証協会保証料補給制度の拡充及び市融資制度の繰り延べ制度の創設】</b> 信用保証料補給について当市では、融資限度額の2,000万円までを保証料補給の対象としている。平成22年4月から市制度融資について貸付条件の変更を可能とし、緩和措置の取扱を開始した。</p> <p><b>【緊急保証制度の内容拡充】</b> 緊急保証制度は平成22年2月から景気対応緊急保証制度として、対象業種が大幅に増加され、利用の際の認定要件も緩和された。</p> <p><b>【地元企業の生産設備能力・技術の把握と他企業への斡旋・紹介システムの構築】</b> 平成21年度に新発田商工会議所が市内製造業の実態調査を実施しデータベース化した。市もデータの提供を受けており、今後の産業振興施策のための基礎データとして活用している。また、異業種交流やマッチング事業の取組を開始した。</p> <p><b>【新発田のアスパラ、特に規格外の加工用への活用促進システムの構築】</b> 新発田のアスパラガスについては、そのピューレを使用した食品を製品化するシステムの構築ができています。他品目についても今後検討の余地があると考えます。</p> <p><b>【製造業（食品）等で使用する業務用上水道料金の見直し】</b> 水道料金改定については、平成22年1月28日に新発田市水道事業審議会からの答申を受け、平成21年度市議会2月定例会において水道料金改定を盛り込んだ条例改正案が答申どおり可決された。実施は平成22年6月使用分から適用している。引上げ率については平均5.15%に対し、口径40ミリ以上のメーターで月101㎡以上の水道水を使う大口使用者を4.21%と低く抑え、逡増度緩和の措置をとった。</p>
県立新発田病院跡地に複合歴史資料館の早期建設を求める請願書 (同様の請願1件あり)	<p>県立新発田病院跡地の活用については、平成19年からスタートした庁内プロジェクトによる検討から、市民検討委員会、庁内検討委員会での検討を重ね、平成22年度に「県立新発田病院跡地活用整備計画」を策定した。複合的歴史資料館は、歴史・文化・生涯学習の拠点ゾーンの中で「複合・生涯学習施設」として整備項目にあげている。</p> <p>整備手法及び整備時期については、財政計画との整合を図ることとし、短期及び中長期の2期に整理して、実現化に向けたステップを踏むこととしている。</p> <p>「複合・生涯学習施設」は、整備時期を中長期とし、市史に関する史料館的要素を含めた施設として整備を行う計画である。</p> <p>整備の概要は、施設のテーマ、規模、構成、立地について、利活用方針を明確にした上で効率的な利用が図られるように、検討を行うこととしている。</p>

# 創刊 100号 記念

## 100号 発行に寄せて

市議会の活動の状況や議論の内容を市民の皆様にお知らせしてきた「しばた市議会だより」も今号で100号となりました。ひと口に100号と言っても、年4回の定例議会ごとの発行ですから、実に25年の歴史を持つ議会だよりです。

この記念すべき100号発行にあたり、議会だより発行当初から議員として在籍し編集委員として関わってきた私に、発行に至る経過やその後の動きなどについて思い出を書いてほしいと編集委員から命を受け執筆することとなりましたが、ここに至るまでのさまざまなことが目に浮かび、よくここまで来たものだと思いに感慨深いものがあります。

議会の動き、議論の内容、状況を市民の皆さんにお知らせすべきだと一部の議員（当時革新系と言われた議員が主）から提起があり、議論され始めたのは、私の3期目、昭和58年頃からだったと思います。

しかし、当時の議員は今と違って名譽職、地域代表的面が強かったようで、活動の中心も市政全般より地域の道路など環境整備が主体であったような気がします。

そのうえ、当時は保守、革新の対決色が強い時代であり、当市でも革新市政から保守市政に変わって5年ほどということもあり、また当時は、与党議員は質問しないものと決め込む議員もあり、「議会報を発行すれば市政への批判的質問や意見が市民の前に明らかにされるだけで、そんなものは発行する必要はない」と主張する勢力が多数で、会議の都度そんな応酬があったことを思い出します。

しかし、市民の中から発行に賛成する声も高まり、「質問者の氏名は出さない、質問項目と答弁要旨ならやむを得ない」と抵抗していた議員達も折れ、第1号発行に至ったのが昭和61年10月号であり、提起されてから発行に至るまで実に3年の歳月を要しました。



このような経過で曲がりなりにも発行されることになった議会報ですが、今では当たり前のようになり、誰しも問題にしません。質問した議員の名前を載せるにも15年もの月日を要しました。

質問項目と答弁要旨のみでスタートした議会報も誰が質問したのか察しはつくものの、表面はわからない状態が続きましたが、「質問者の名前が知りたい」「発行する以上名前を明らかにすべき」との声が内外から出ました。しかし、これにも、「そんなことをすれば議会報が特定政党の機関紙になってしまう」とか、「議員の売名行為につながるだけだ」などの反対意見もありました。しかし、「質問する以上、言動に責任を持ちたい、そのためにも質問者の名前を載せるのは当然だ」との声が勝り、平成13年6月議会の第60号から今日の議会報の形態になりました。

### 予算規模

昭和61年度の一般会計予算は、141億7,000万円。平成23年度の当初予算の規模は、414億3,000万円。

平成の大合併により豊浦町、紫雲寺町、加治川村と合併し、市の規模が大きくなったとはいえ、現在の予算は、当時の約3倍近くの予算規模となっています。

「しばた市議会だより」も今では市民に親しまれ、定着してききましたが、私ども議会報の編集に携わる者として、これからも議会の議論の状況、動きを正しく伝え、市政発展、議会活性化に寄与、努力していきたいと思えます。

最近では、生活レベルの向上とともに政治への無関心層が増え、また、議会の形骸化などで議会不信が増大していると言われますが、私たちは県下のトップを切り、議会基本条例を制定しましたし、最近よく言われる三無い議会（議案の修正なし、政策提言なし、情報公開なし）などと言われないよう議会活性化、市政発展に努力していくことを100号発行を機に全議員で改めて確認したところで、今後ともよろしく願います。

（文責 編集委員 五十嵐 孝）

※創刊号から第83号までの製本された「しばた市議会だより」は、市立図書館で閲覧できます。

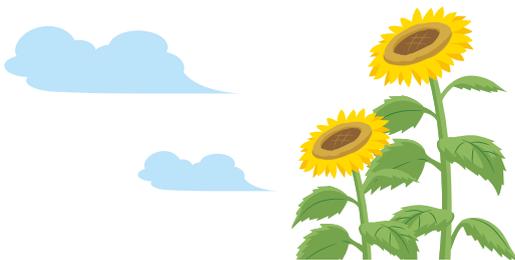
## 議会トピック

### 議長・副議長選挙に際して 所信表明を実施

5月24日に開催された市議会臨時会において、議長、副議長が選出されました。新発田市議会では議長、副議長の選挙にあたり、投票前に所信表明を述べる方式を採用しました。県内では、すでに新潟市や糸魚川市などが同様な方式を採用しています。

所信表明は、本会議の休憩中に行われました。所信の表明を申し出た議長候補、副議長候補それぞれ1名が所信表明を行いました。本会議では、単記無記名による選挙が行われ、所信表明を行った宮野昭平議員が議長に、斎藤明議員が副議長に、それぞれ当選しました。

市議会では、今後も透明性の高い議会運営に努めるなど、議会改革を進めていきたいと考えています。



## 全員協議会を開催

6月9日、全員協議会が開催され、「新庁舎建設について」「小学校の統合及び耐震化の見直しについて」の二点について、市長から説明があり、質疑を行いました。

### ■市長からの説明

#### ○新庁舎建設について

新庁舎に関する全世帯アンケートの結果、地域交流センターが適地とする意見が多く、策定委員会の結論も地域交流センターで一定の方向性が出た。

建設位置については、アンケート結果、策定委員会での検討結果について重く受け止め、議員の意見を聞き、最終的に判断したい。三か所を一か所に絞るため、他の

二か所を支持する市民から見れば都合な点は必ず生じる。その困難も議員も共有いただき、災害に強く、市民の使いやすい庁舎を建設していきたい。

#### ○小学校の統廃合及び耐震化について

「新発田市立小・中学校の望ましい教育環境に関する基本方針」では、外ヶ輪小学校と二葉小学校については、両校の統合を検討するとしている。

しかし、統合後の学校規模が大規模となる状態が当分続くこと、早急な安全確保を図る観点から、2校の統合については削除し、二葉小学校はより有利な財源を活用し、建て替えることで耐震化を図りたい。

### 本市議会行政視察状況 (4~7月)

- ①視察先
- ②視察内容

#### ☆新発田政友会

- ①小浜市、坂井市
- ②食のまちづくり、食育について  
観光施策について

#### ☆菖蒲会

- ①千歳市、八戸市
- ②子育て総合支援センターについて  
企業立地にかかる支援制度について

#### ☆政和会・公明党

- ①石狩市、苫小牧市
- ②市民風車の建設と市の関わり  
市民自治のまちづくり

### 編集委員

委員長	青木 泰俊
副委員長	川崎 孝一
委員	中村 功
"	比企 広正
"	渡部 良一
"	宮島 信人
"	小川 徹
"	五十嵐 孝
"	稲垣富士雄
"	加藤 和雄
"	渡邊 喜夫

〈文責 編集委員長 青木泰俊〉

### 編集後記

9・11以降アメリカは、大きく変わったと言われています。3・11以降、日本も大きく変わらざるを得ない状況です。変化の方向は、これから私たちが国民が選ばなければなりません。が、間違いないと言えることは、いつもの地方分権（地方主権、地域主権）へと舵が切られていくことです。

今年4月の選挙で市議会も新しくなりました。街宣車の少ない静かな選挙は、今後のあり方を示したのかもしれない。

今回の市議会では震災関連の質問も多くなされました。3・11以降、市をどう変えられるか正念場です。

議会報告会も今年度は内容を大きく変えようと検討中です。市庁舎建設、学校統合と問題山積です。今後も市議会に注目してください。